

東日本大震災 | 連続ルポ1 | 動き出す被災地

Great East Japan Earthquake | Serial Report 1 | Devastated Areas Have Just Started to Stir — no.15

## 岩手県大槌町における災害公営住宅整備の進捗について

— 災害公営住宅の整備と管理をどうするか？

On the Progress of Disaster Public Housing Maintenance in Otsuchi Town, Iwate

— What to Do With the Maintenance and Management of Disaster Public Housing?

東研司

Kenji Higashi

独立行政法人都市再生機構 (UR 都市機構) 岩手震災復興支援局大槌支援事務所長 / 1957年生まれ、大阪大学大学院修士

## 大槌町の状況

岩手県大槌町は、東日本大震災により住宅地・市街地面積の52%に当たる4km<sup>2</sup>が浸水、町の人口の7.8%に当たる1,234人が死亡あるいは行方不明、全家屋の59.6%に当たる3,878棟に全壊・半壊等の被害があった。大槌町の中心地である町方地区では津波による被害のほか、町中心部で発生した火災も被害を大きくしたと考えられている。町長ほか多くの職員を亡くした大槌町では、新町長は平成23年8月に決まり、9月には、町民、事業者および町が協働して復興対策を進めていくと定めた「大槌町災害復興基本条例」を制定した後、復興まちづくり計画の策定、事業実施に向け、確実に歩みを進めている。

UR都市機構は平成24年3月に復興まちづくりに向けた覚書の交換、4月に災害公営住宅等整備にかかわる基本協定、同年7月に町の中心市街地であった町方地区の復興整備事業に関する協力協定を締結し、復興まちづくりの支援を行っている。

本稿では、大槌町における災害公営住宅の整備とその検討状況を中心に報告する。

## 災害公営住宅の整備状況

大槌町は平成24年1月に取りまとめた「住宅再建に関する意向調査」をもとに災害公営住宅の建設戸数を980戸

とし、480戸は大槌町、500戸は岩手県により整備することとしている。UR都市機構は町が整備予定の住宅のうち、平成24年4月に大ケ口地区、屋敷前地区、11月に大ケ口二丁目地区、柁内地区の建設の要請を町より受け、設計等を進め、先行する大ケ口地区(70戸・木造長屋タイプ)、屋敷前地区(21戸・木造長屋タイプ)について工事に着手したところである。一方、岩手県は、吉里吉里地区(34戸・RC集合住宅タイプ)の工事、源水地区(大槌中学校跡地)(150戸・RC集合住宅タイプ)の設計に着手しており、平成25年8月に吉里吉里地区、大ケ口地区の災害公営住宅への入居が始まる予定となっている。

大槌町には中層集合住宅がほとんどなかったこともあり、町民の多くは長屋もしくは戸建タイプの災害公営住宅を希望している。将来の住宅需要、払い下げ等を勘案し、地元産材を活用した低層の木造住宅の建設が多く計画されており、UR都市機構が整備を担当する大ケ口地区、屋敷前地区においても、地元産材の活用を義務付けた木造長屋タイプの住宅の建設に着手しているところである。

大槌町は、旧市街地が広域に浸水し、浸水を免れた平地には仮設住宅がすでに建設されている。防災集団移転の移転先を含め、町内に開発適地が不足しており、今後の災害公営住宅の整備は区画整理事業等の他事業との調整が必要となるなど、災害公営住宅のみで用地を確保し、整備を進めることは困難な状況となっている。



図1 | 大ケ口地区災害公営住宅完成予想図  
[提供: UR都市機構]



図2 | 屋敷前地区災害公営住宅完成予想図  
[提供: UR都市機構]



図3 | 吉里吉里地区災害公営住宅完成予想図  
[提供: 岩手県]



図4 | 震災直後5月の大槌町方地区  
[提供：大槌町]



図5 | 2013年2月27日の大槌町大ケ口地区  
[提供：UR都市機構]



図6 | 第1回検討委員会の開催風景  
[提供：大槌町]

震災前には住宅建設が低迷していた三陸沿岸部において、震災後の短期間に大量の住宅整備を進める必要があり、職人、建築資材が不足し、資材価格の高騰が始まっている。財政基盤が厳しいなかではあるが、災害公営住宅整備は、生活再建の場の整備であるとともに、震災でバラバラになったコミュニティの再生も求められている。「豊富な山林資源」と「清らかな水」にはぐくまれ、豊かな自然と共に歩んできた歴史と文化、人々の営みを継承してきた大槌町の魅力を高めることができる災害公営住宅の早期整備が望まれており、大槌町関係部署間で調整を図りながら、事業進捗を図っているところである。

#### 大槌町災害公営住宅整備計画検討委員会

大槌町では災害公営住宅の整備計画を検討するにあたって、東京大学の月敏雄准教授を委員長とし、社会福祉協議会、民生委員、弁護士、建築関係者、町議会議員、岩手県住宅担当者、学識経験者からなる「大槌町災害公営住宅整備計画検討委員会」を設置し、供給計画、家賃、払下げ価格、優先入居要件、住宅の間取りや外観などの検討を行っており、UR都市機構も委員会の運営に協力している。

大槌町は、昨年末より「第2回住宅再建に関する意向調査」を実施し、町民の意向を踏まえた災害公営住宅の整備計画の見直しを行うことを予定している。震災前の倍以上の戸数の公営住宅を管理しなければならないことが見込まれており、将来の町の人口、世帯数の動向を勘案し、公営住宅の管理、運営、払い下げ、転用、建替え、廃止等を含む管理計画を策定し、計画に基づく管理を

正職員	24名	任期付職員を含む
臨時職員	9名	
支援職員	43名	
合計	76名	

※地域整備部と震災復興室の職員数の合計

表1 | 大槌町の復興関連職員の構成(平成25年2月時点)

行う必要があると考えられている。すでに建設に着手している住宅については5月に入居者の募集が予定されており、入居者募集・選考および住宅管理のルールづくりなどを含め多くの検討課題も残されている。

また、大槌町の全体の景観については、「(仮称)大槌デザイン会議」により議論される予定となっているが、先行して整備が進められる災害公営住宅の景観配慮項目などのガイドラインは委員会で議論され、今後の建設計画策定において参考とすることが予定されている。

#### 大槌町の事業体制

東日本大震災により、大槌町職員137人のうち40人が死亡もしくは行方不明になった。平成25年2月時点、大槌町において復興事業にかかわる職員は約70人であるが、そのうち、約40人は全国の公共団体からの支援職員で構成されており、支援職員の1割程度は3カ月交代という体制で復興事業が進められている。技術系職員は約30人であるが震災前から大槌町職員であった技術系職員は3人のみであり、災害公営住宅の整備計画、建設計画の策定は支援職員が中心となり行われている。

大槌町における災害公営住宅整備の継続性のためにも、本年度内に整備計画の見直しなどの方針を策定するとともに、募集、入居、住宅管理のルールおよびガイドラインの整備を行い、平成25年度の新体制に引き継がれるようにしなければならないと考えられている。

#### 参考文献

- A. 『大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画』(岩手県大槌町、2011.12)
- B. 『岩手県災害公営住宅の整備に関する方針』(岩手県県土整備部建築住宅課、2012.10)
- C. 『大槌町まちづくり復興ガイドブック』(大槌町地域整備部、2012.12)  
<http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2013011500023/>
- D. 『大槌みらい新聞』第6号(NewsLab♡おおつち、2013.2.15)  
<http://otsuchinews.net/newspaper/20130215/360>